

別記様式第1号-1 (その3)

記入上の注意 を合わせて参照してください。

令和7年 7月 1日

栃木県教育委員会

様

栃木県奨学のための給付金（公立）支給申請書（家計急変）

次の4点を確認の上、口にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、栃木県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は栃木県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

栃木県奨学のための給付金（公立）の支給を申請します。

以下の空欄に申請者（保護者等）が署名してください。（※印のところは、該当のものを○で囲んでください。）

申請者住所 (保護者)	〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20 栃木ハイツ102号 TEL 028 (623) 3354	ふりがな 申請者氏名 (保護者)	とちぎ たらう 栃木 太郎
高校生等との関係	※ <input checked="" type="checkbox"/> 親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる 本人 ・ その他 ()		日中、連絡の取れる 電話番号を記載。
申請内容の 確認が必要な場合	※ 対象高校生等を介してよい <input checked="" type="checkbox"/> 申請者に直接確認 連絡先TEL 090 (●●●●) ●●●●		

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下同様）。

【対象となる高校生等について】 ※印のところは、該当のものを○で囲んでください。

ふりがな	とちぎ まなぶ	生年月日	昭和 平成	20	年	5	月	5	日
氏名	栃木 学								
在学する学校	学校の名称	栃木県立〇〇高等学校							
		※ 国立 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 県立 ・ 市立							
		※ <input checked="" type="checkbox"/> 全日制 ・ 定時制 ・ 通信制 ・ 専攻科 () 科 () 学年							
	学校の所在地	栃木 都道府県 〇〇〇 <input checked="" type="checkbox"/> 市区町村 ▲▲町1-1-1							
	学校設置者の名称	栃木県							
過去の高等学校等 における在学期間	学校名 立	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					
	学校名 立	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					

過去に在籍した高校がある場合記入してください

【支給を申請する区分について】 該当するもの一つを選択してください。（該当する口にレ印を付けてください。）

	世帯区分	学校区分等	支給額（年額）
<input type="checkbox"/>	② 道府県民税所得割・市町村 民税所得割が非課税である 世帯に相当する世帯	通信制・専攻科	50,500円
<input checked="" type="checkbox"/>	③	全日制・定時制	143,700円
<input type="checkbox"/>	④ 道府県民税所得割・市町村 民税所得割の合算額が 105,500円未満である世帯	専攻科	10,100円
<input type="checkbox"/>	⑤		10,100円

「現在」とは、
 ・7月1日以前の家計急変の場合は7月1日現在
 ・7月2日以降の家計急変の場合は、家計急変発生日の属する月の翌月

※下記内容を確認の上、口にレ点を付けてください。

- 私の世帯は、現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。

別記様式第1号-2 (その3)

【保護者等(専攻科の場合は生計維持者)の家計の状況の確認書類を提出してください。 印を付けてください。】

(1) 次の者の家計の状況の確認書類及び(記入上の注意【生計維持者の家計急変の状況について】ホ)に該当する場合) 扶養親族申告書を提出します。

①	<input checked="" type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 【または高校生等の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)2名分 ※】 ※対象となる高校生等が専攻科の生徒や在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合を指す。
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分(親権者が、一時的に親権を行う見込。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりや ・(専攻科のみ)満18歳となる日の前日において 場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場 控除対象配偶者に該当し、就学支援金申請時に親権者1名分のみ提出した場合でも、2名分の証明書が必要です。高等学校等在学中に成人(満18歳)を迎えたが、未成年時の時と生計維持者(未成年時は親権者(両親2名))に変更が無い場合は①を選択。
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	高校生等本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者 高等学校等在学中に成人(満18歳)を迎えたが、未成年時の時と生計維持者(未成年時は親権者(1名))に変更が無い場合は④を選択。

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と

(2) 次の理由により、家計の状況の確認書類を提出

<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が高校生等本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

(3) 上記(1)により提出する者の家計急変事由等は次のとおりです。

(ふりがな) 氏名	高校生等と 続柄	(ふりがな) 氏名	高校生等と 続柄
とちぎ たろう 栃木 太郎	父	とちぎ たまえ 栃木 給恵	母
家計急変発生日	令和7年 6月15日	家計急変発生日	令和7年 6月15日
事由	けがによる離職のため	事由	配偶者の離職のため

(注) 事由記入例：失職・離職・退職・倒産・廃業・生業不振・経営悪化・転職・就業条件の悪化、傷病・長期療養、災害

確認してし印を付けてください。

※下取り... 印を付けてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	栃木県教育委員会の求めに従い、家計急変の状況の把握に協力するとともに、申請後に、年収見込額に変更があった場合は速やかに申し出ます。
-------------------------------------	---